



2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年7月31日

上場会社名 株式会社 王将フードサービス
コード番号 9936 URL <https://www.ohsho.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 直人
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 稲垣 雅弘
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 075-592-1411

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	29,668	12.3	2,998	22.8	3,113	20.9	2,134	25.4
2025年3月期第1四半期	26,421	7.3	2,441	1.1	2,576	2.4	1,702	20.3

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 2,299百万円 (41.9%) 2025年3月期第1四半期 1,620百万円 (30.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	39.23	
2025年3月期第1四半期	30.15	

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	81,868	60,465	73.9
2025年3月期	96,632	74,238	76.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 60,465百万円 2025年3月期 74,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		75.00		28.00	
2026年3月期					
2026年3月期(予想)		28.00		28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2025年3月期の第2四半期末の1株当たり配当金は25円となり、年間の1株当たり配当金は53円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,607	10.6	5,505	4.9	5,606	2.3	3,775	3.6	66.81
通期	119,731	7.8	11,271	3.4	11,417	0.9	8,085	0.2	143.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	64,858,690 株	2025年3月期	69,858,690 株
期末自己株式数	2026年3月期1Q	12,548,629 株	2025年3月期	13,348,629 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	54,410,061 株	2025年3月期1Q	56,461,731 株

(注)当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

＜ 連結経営成績サマリー ＞			
	金額	構成比	前年同期比
売上高	29,668百万円	100.0%	112.3%
営業利益	2,998百万円	10.1%	122.8%
経常利益	3,113百万円	10.5%	120.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,134百万円	7.2%	125.4%

・ 第1四半期売上高は4年連続で過去最高を更新。
(41か月連続で同月比過去最高売上を更新中)

・ 第1四半期営業利益も3年連続で過去最高を更新。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調を示したものの、米国の通商政策による不確実性や物価上昇による家計心理の悪化といった下振れリスクが大きくなっており、先行きに対する不透明感が強まりました。

外食業界におきましては、インバウンドの活況もあって、外食需要は引き続き高い水準を維持した一方、コメをはじめとする原材料価格の高騰や、労働力不足の深刻化に伴う人件費の上昇、さらに店舗の内装・建築費用の増大など、さまざまなコストの上昇が収益を下押しする要因となり、経営環境は一段と厳しさを増しております。

こうした環境下において当社グループは、「快適な食空間」、「心温まる接客」、そして「美味しい料理」をお客様に提供するという社会的使命を全うするため、人的資本への投資や、店舗・工場設備への投資を積極的に行い、QSCレベルの一層の向上に注力するとともに、効果的な販売促進施策を継続して実施いたしました。

その結果、41か月連続で同月比過去最高売上を継続し、第1四半期の売上高は4年連続で過去最高を更新するとともに、営業利益についても3年連続で過去最高を更新いたしました。

以下、当第1四半期連結累計期間の主な取り組みと成果について、ご説明をいたします。

①QSCの着実な向上

「プロの技と、プロの味と、プロの誇りを。おいしい力が、未来を変える。」のスローガンのもと、QSCの一層の向上に向けて全社一丸となって取り組んでまいりました。

具体的には、王将アカデミーが主催する実地とオンラインの調理研修、調理知識研修、及び調理技能検定試験の実施等を継続的に積み重ねることで、調理技術や調理方法の着実な向上に努めました。さらに、昨年実施した餃子の改良に続き、「餃子の王将をもっと美味しく Challenge 2025」と題して麺のリニューアルを行いました。麺に使用する卵の調合などを見直し、麺の厚みや小麦粉の練り具合などを絶妙なバランスにすることで、コシとコクが加わり、北海道産の小麦の風味をより深く味わっていただけるようになりました。その上で、ラーメンスープに良く絡み、具材に負けない存在感と食べ応えを感じることができるよう、太さのある「平打ち麺」を新開発し、既存メニューのさらなるブラッシュアップを図りました。

また、人にしかできないホスピタリティの習得を目的とした接客応対研修を実施するとともに、それを全店舗に水平展開させるための接客トレーナーの育成を進めてまいりました。そして清掃マニュアルを着実に実施することにより、徹底した衛生管理を浸透させるとともに、店舗のリニューアルを積極的に実施することで、安心安全で快適な食空間の整備に努めてまいりました。今後も、全社を挙げてQSC向上に向けた努力を重ねてまいります。

②効果的な販売促進施策の実施

生ビールキャンペーンを継続的に実施したほか、「2025年版ぎょうざ倶楽部お客様感謝キャンペーン」を実施いたしました。同キャンペーンでは、お会計が税込10%割引となるプラチナ会員カードを新たに導入したこともあり、ぎょうざ倶楽部会員数は過去最高を更新する132万名となりました。また、6月27日からは、「2026年版ぎょうざ倶楽部お客様感謝キャンペーン」を開始し、キャンペーン景品には、昨年好評だった“王将用語”のルビ入りマイボトルとお揃いのデザインの「保冷・保温スープジャー」や、人気メニューのイラストをあしらった新たなオリジナルグッズを取り揃えました。

さらに、餃子の王将をご愛顧くださっているお客様への感謝の気持ちを込めて、250円割引券の配布などを行った「大感謝祭」の実施や、「人生においしい力を」をコンセプトとした新テレビCMの放送など、多くのお客様に美味しい料理を通じて更なる王将ファンになっていただけるようプロモーションを推進いたしました。

③投資の拡大

ア. 人的資本への投資

当社は「人が価値を創る会社」として、以前より人材育成を重視しており、前述の研修をはじめとした各種研修プログラムやeラーニングなど、幅広く学べる機会を全従業員に提供しています。

また、2025年度の月例給改定においては、労働組合からの要求を上回る一人当たり平均30,139円の賃上げを実施（賃上げ率8.2%）いたしました。これにより3年連続でのベースアップと定期昇給となり、直近3年間の賃上げ率は約29%となりました。こうした継続的な賃上げとともに、将来を見据えた人材を積極的に確保していくために初任給の引き上げも併せて行い、大卒の新卒初任給を21,500円引き上げて300,000円といたしました。さらに、好調な業績に貢献した全従業員に報いるため、2025年夏期賞与では、賞与テーブル100%水準をベースに、さらに10%分を加算し、労働組合からの要求を上回る支給を行うことを決定いたしました。

イ. 設備投資

工場におきましては、徹底した安心・安全を担保するため、主力工場である久御山工場と東松山工場において、異物を自動で検出・除去できる最新の異物選別機の導入を行いました。さらには、九州工場の餃子の製造ラインを久御山工場と同じ最新設備に更新し、餃子の品質と生産能力の向上、材料ロスの削減、及び省人化を図りました。

新規出店におきましては、首都圏への積極展開を進める予定で、すでに約300カ所の出店可能立地を精査しております。

当第1四半期連結累計期間において、2025年5月に「亀戸店」を新規オープンいたしました。当該店舗は、前述の出店可能立地への新規出店となります。

「亀戸店」はJR総武線亀戸駅より徒歩3分圏内の亀戸十三間通り商店街沿いのビルイン店舗で、昼夜を問わず、駅や商店街の利用者及び近隣住民の集客が見込める立地となります。開店後は想定以上に多数のご来店があり、好調な売上で推移しております。

ウ. DX投資

DX推進のための投資として、IT基盤の最適化に着手しており、ホストシステムの刷新や基幹システムの見直しを進めております。また、昨年、直営全店に導入した「テイクアウトネット予約システム」をFC加盟店にも順次導入するとともに、公式スマホアプリとの連携により、事前決済時にぎょうざ倶楽部会員の割引機能を追加するなど、さらなる利便性の向上を図ってまいりました。今後もスマホアプリ等を活用し、お客様にとって利便性の高いサービスを展開していくとともに、生産性向上に資するDX投資を積極的に行ってまいります。

なお、ITに関する専門的な知識・経験を持ち、客観的な評価・見立てのできる社外の有識者を構成員に加えた「IT有識者会議」を取締役会の諮問機関として新たに設置し、当社におけるシステム投資の最適化とイノベーションを実現するための環境整備を行いました。

④サステナビリティの推進

当社では、コロナの長期化や物価上昇等による子ども達をめぐる生活環境の悪化に伴い、2021年の夏休みから春夏冬の学校の休み期間に合わせて、全国の子ども食堂等に対して、餃子や鶏の唐揚げの入った「お子様弁当」の無償提供を実施しております。12回目となる本年春休み期間

には、当社の全国480店舗が約11万食をご提供し、これまでの累計食数は約96万食に達しました。この活動にご参加いただいた子ども食堂等の団体数も、当初の377団体から約1,300団体まで拡大しており、当社店舗が少ない地域などでは、子ども達が当社の餃子を初めて知る機会にもなっています。

また、2025年4月には新たに導入したキッチンカーを石川県七尾市能登島へ派遣して、被災した子ども達に出来たての野菜煮込みラーメンと餃子を提供いたしました。キッチンカーの機動力を活かして、美味しい料理を、ご来店が困難な方達を含め、より多くの人に届ける取り組みを進めてまいります。

気候変動の問題では、気候変動に関する情報開示を目的にした国際組織であるTCFDの提言に基づき、GHG排出量削減につながる設備の更新等を行うとともに、2024年度の事業活動におけるCO₂排出量（Scope1, 2）及びサプライチェーンにおけるCO₂排出量（Scope3）の算定を行っております。

今後もサステナビリティを重視した経営を遂行し、当社の経営理念「お客様から褒められる店創り」を追求することで、企業価値の向上はもとより、持続可能な社会形成の実現を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、2022年2月から41か月連続で同月比過去最高売上を達成し、前年同期に比べて32億46百万円（12.3%）の増収で、過去最高となる296億68百万円となりました。

営業利益は、原材料の高騰や人件費の上昇等があったものの、増収効果等により、前年同期に比べて5億57百万円（22.8%）の増益で、過去最高となる29億98百万円となりました。

経常利益は、前年同期に比べて5億37百万円（20.9%）の増益で31億13百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べて4億32百万円（25.4%）の増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の店舗展開の状況につきましては、直営店1店の新規出店、直営店1店、FC加盟店4店の閉店を行っております。これにより当第1四半期連結会計期間末店舗数は、直営店551店、FC加盟店173店となり、合計店舗数は724店となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当社は、株主還元の更なる強化、及び資本効率の向上を図るため、2025年5月に自己株式4,200千株を144億90百万円で取得するとともに、自己株式5,000千株の消却を実施いたしました。その結果、現預金と利益剰余金等が圧縮され、総資産及び純資産が前連結会計年度末に比べて大きく減少いたしております。

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ147億64百万円（15.3%）減少し、818億68百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ150億35百万円（34.9%）減少し、280億56百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億71百万円（0.5%）増加し、538億11百万円となりました。主な要因は時価の上昇に伴う投資有価証券の増加等であります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ9億91百万円（4.4%）減少し、214億2百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億91百万円（3.1%）減少し、155億20百万円となりました。主な要因は未払法人税等の減少等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億円（7.8%）減少し、58億82百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少等であります。なお、借入金の残高は45億円となりました。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ137億72百万円（18.6%）減少し、604億65百万円となりました。主な要因は自己株式の取得144億90百万円による減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度の76.8%から73.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ148億82百万円減少し、232億37百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて10億51百万円（54.2%）増加し、29億89百万円となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益の増加であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前四半期純利益31億99百万円に減価償却費7億68百万円を加えた額から法人税等の支払額17億7百万円等を減じた額であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて1億17百万円（10.1%）増加し、12億86百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の増加であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、有形固定資産の取得による支出12億18百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて146億60百万円（766.9%）増加し、165億72百万円となりました。主な要因は自己株式の取得による支出の増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、長期借入金の返済による支出5億円、自己株式の取得による支出144億90百万円及び配当金の支払額15億82百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,120	23,237
売掛金	3,508	2,983
商品及び製品	152	164
原材料	519	608
その他	794	1,066
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	43,092	28,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,530	62,894
減価償却累計額	△47,135	△47,490
建物及び構築物 (純額)	15,394	15,403
機械装置及び運搬具	7,282	7,340
減価償却累計額	△5,512	△5,587
機械装置及び運搬具 (純額)	1,769	1,752
工具、器具及び備品	8,389	8,574
減価償却累計額	△5,933	△6,095
工具、器具及び備品 (純額)	2,455	2,478
土地	19,902	19,902
建設仮勘定	73	67
有形固定資産合計	39,596	39,604
無形固定資産	318	357
投資その他の資産		
投資有価証券	4,894	5,239
差入保証金	4,705	4,677
その他	4,040	3,946
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	13,626	13,849
固定資産合計	53,540	53,811
資産合計	96,632	81,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,087	3,026
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	2,002	1,177
賞与引当金	1,065	558
その他	7,855	8,757
流動負債合計	16,011	15,520
固定負債		
長期借入金	3,000	2,500
資産除去債務	2,566	2,571
その他	816	810
固定負債合計	6,383	5,882
負債合計	22,394	21,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,562	9,026
利益剰余金	66,344	60,295
自己株式	△10,556	△17,910
株主資本合計	73,516	59,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,817	3,054
土地再評価差額金	△2,540	△2,540
為替換算調整勘定	7	△6
退職給付に係る調整累計額	437	379
その他の包括利益累計額合計	721	886
純資産合計	74,238	60,465
負債純資産合計	96,632	81,868

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	26,421	29,668
売上原価	8,345	9,593
売上総利益	18,076	20,074
販売費及び一般管理費	15,635	17,076
営業利益	2,441	2,998
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	70	86
F C加盟料	27	26
受取地代家賃	14	13
雑収入	71	55
営業外収益合計	184	181
営業外費用		
支払利息	7	11
賃貸費用	22	32
雑損失	18	21
営業外費用合計	48	66
経常利益	2,576	3,113
特別利益		
受取立退料	—	120
特別利益合計	—	120
特別損失		
固定資産除却損	21	28
減損損失	—	7
特別損失合計	21	35
税金等調整前四半期純利益	2,554	3,199
法人税、住民税及び事業税	826	1,042
法人税等調整額	25	22
法人税等合計	852	1,064
四半期純利益	1,702	2,134
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,702	2,134

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,702	2,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	236
為替換算調整勘定	1	△13
退職給付に係る調整額	△68	△57
その他の包括利益合計	△81	165
四半期包括利益	1,620	2,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,620	2,299
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,554	3,199
減価償却費	729	768
減損損失	—	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△112	△97
受取利息及び受取配当金	△71	△86
支払利息	7	11
受取立退料	—	△120
固定資産除却損	21	28
売上債権の増減額 (△は増加)	356	522
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△169	△101
仕入債務の増減額 (△は減少)	149	△60
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△119	274
その他	167	155
小計	3,515	4,502
利息及び配当金の受取額	71	86
利息の支払額	△7	△12
立退料の受取額	—	120
法人税等の支払額	△1,639	△1,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,938	2,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,060	△1,218
貸付けによる支出	△10	—
貸付金の回収による収入	12	2
差入保証金の差入による支出	△30	△12
その他	△79	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,168	△1,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△500	△500
自己株式の取得による支出	△0	△14,490
配当金の支払額	△1,411	△1,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,911	△16,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,140	△14,882
現金及び現金同等物の期首残高	36,296	38,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,156	23,237

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、中華事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2025年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,200千株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が14,490百万円増加しております。

（自己株式の消却）

当社は、2025年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月30日付けで自己株式5,000千株の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が535百万円、利益剰余金が6,601百万円及び自己株式が7,136百万円それぞれ減少しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。